

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:勝央町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,513,113,073	固定負債	15,446,957,053
有形固定資産	35,268,889,327	地方債等	9,860,875,632
事業用資産	9,882,579,118	長期未払金	-
土地	4,480,553,906	退職手当引当金	1,106,855,603
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,243,067,581	その他	4,479,225,818
建物減価償却累計額	-10,081,072,252	流動負債	1,361,727,055
工作物	2,050,413,728	1年内償還予定地方債等	1,058,136,185
工作物減価償却累計額	-1,433,884,994	未払金	131,062,691
船舶	-	未払費用	367,756
船舶減価償却累計額	-	前受金	6,565
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,459,773
航空機	-	預り金	47,937,225
航空機減価償却累計額	-	その他	30,756,860
その他	-	負債合計	16,808,684,108
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	623,501,149	固定資産等形成分	41,128,069,432
インフラ資産	23,730,934,839	余剰分(不足分)	-14,775,928,930
土地	1,346,776,316	他団体出資等分	-
建物	1,314,644,276		
建物減価償却累計額	-807,646,720		
工作物	49,932,353,279		
工作物減価償却累計額	-28,783,362,406		
その他	180,898,529		
その他減価償却累計額	-151,058,185		
建設仮勘定	698,329,750		
物品	6,129,741,434		
物品減価償却累計額	-4,474,366,064		
無形固定資産	1,172,533,151		
ソフトウェア	33,619,522		
その他	1,138,913,629		
投資その他の資産	1,071,690,595		
投資及び出資金	15,899,925		
有価証券	500,000		
出資金	15,399,925		
その他	-		
長期延滞債権	274,475,070		
長期貸付金	14,785,463		
基金	768,802,846		
減債基金	-		
その他	768,802,846		
その他	246,103		
徴収不能引当金	-2,518,812		
流動資産	5,647,711,537		
現金預金	1,787,381,952		
未収金	183,799,741		
短期貸付金	-		
基金	3,614,956,359		
財政調整基金	3,530,666,914		
減債基金	84,289,445		
棚卸資産	9,468,895		
その他	54,196,745		
徴収不能引当金	-2,092,155		
繰延資産	-	純資産合計	26,352,140,502
資産合計	43,160,824,610	負債及び純資産合計	43,160,824,610

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:勝央町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,990,375,629
業務費用	5,757,152,975
人件費	1,705,022,883
職員給与費	1,210,200,108
賞与等引当金繰入額	93,398,403
退職手当引当金繰入額	109,461,313
その他	291,963,059
物件費等	3,848,050,314
物件費	1,648,928,594
維持補修費	403,652,216
減価償却費	1,795,467,375
その他	2,129
その他の業務費用	204,079,778
支払利息	112,491,485
徴収不能引当金繰入額	2,935,415
その他	88,652,878
移転費用	5,233,222,654
補助金等	4,535,994,439
社会保障給付	684,046,110
その他	13,182,105
経常収益	914,700,568
使用料及び手数料	716,325,112
その他	198,375,456
純経常行政コスト	10,075,675,061
臨時損失	22,097,352
災害復旧事業費	9,265,279
資産除売却損	6,918,810
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,913,263
臨時利益	19,408,226
資産売却益	19,195,417
その他	212,809
純行政コスト	10,078,364,187

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:勝央町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,559,440,988	41,446,067,488	-14,886,626,500	-
純行政コスト(△)	-10,078,364,187		-10,078,364,187	-
財源	9,861,155,699		9,861,155,699	-
税金等	6,703,136,709		6,703,136,709	-
国県等補助金	3,158,018,990		3,158,018,990	-
本年度差額	-217,208,488		-217,208,488	-
固定資産等の変動(内部変動)		-386,551,576	386,551,576	
有形固定資産等の増加		1,198,917,381	-1,198,917,381	
有形固定資産等の減少		-1,796,622,438	1,796,622,438	
貸付金・基金等の増加		271,870,522	-271,870,522	
貸付金・基金等の減少		-60,717,041	60,717,041	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-48,177,711	-48,177,711		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	58,085,713	116,731,231	-58,645,518	-
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-207,300,486	-317,998,056	110,697,570	-
本年度末純資産残高	26,352,140,502	41,128,069,432	-14,775,928,930	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:勝央町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,197,735,074
業務費用支出	3,876,902,973
人件費支出	1,592,611,508
物件費等支出	2,086,297,009
支払利息支出	112,491,485
その他の支出	85,502,971
移転費用支出	5,320,832,101
補助金等支出	4,535,994,439
社会保障給付支出	684,046,110
その他の支出	100,791,552
業務収入	10,418,134,529
税収等収入	6,454,822,673
国県等補助金収入	3,075,651,797
使用料及び手数料収入	688,381,290
その他の収入	199,278,769
臨時支出	15,178,541
災害復旧事業費支出	9,265,279
その他の支出	5,913,262
臨時収入	3,736,335
業務活動収支	1,208,957,249
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,465,189,506
公共施設等整備費支出	1,197,889,922
基金積立金支出	260,771,626
投資及び出資金支出	302,923
貸付金支出	5,500,000
その他の支出	725,035
投資活動収入	182,235,895
国県等補助金収入	103,421,795
基金取崩収入	52,012,373
貸付金元金回収収入	5,766,028
資産売却収入	19,350,769
その他の収入	1,684,930
投資活動収支	-1,282,953,611
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,109,625,441
地方債等償還支出	1,078,097,013
その他の支出	31,528,428
財務活動収入	1,187,519,083
地方債等発行収入	1,161,897,180
その他の収入	25,621,903
財務活動収支	77,893,642
本年度資金収支額	3,897,280
前年度末資金残高	1,736,990,579
比例連結割合変更に伴う差額	2,653,173
本年度末資金残高	1,743,541,032
前年度末歳計外現金残高	36,970,955
本年度歳計外現金増減額	6,869,965
本年度末歳計外現金残高	43,840,920
本年度末現金預金残高	1,787,381,952

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,818,311,454	654,363,244	75,138,334	21,397,536,364	11,514,957,246	337,615,961	9,882,579,118
土地	4,521,954,085	6,176,426	47,576,605	4,480,553,906	-	-	4,480,553,906
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,223,841,689	38,761,258	19,535,366	14,243,067,581	10,081,072,252	261,673,564	4,161,995,329
工作物	2,026,520,804	27,792,087	3,899,163	2,050,413,728	1,433,884,994	75,942,397	616,528,734
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,994,876	581,633,473	4,127,200	623,501,149	-	-	623,501,149
インフラ資産	52,914,952,953	622,298,413	64,249,216	53,473,002,150	29,742,067,311	1,140,978,583	23,730,934,839
土地	1,341,429,775	5,346,541	-	1,346,776,316	-	-	1,346,776,316
建物	1,307,622,146	7,028,988	6,858	1,314,644,276	807,646,720	32,492,090	506,997,556
工作物	49,662,570,996	270,718,202	935,919	49,932,353,279	28,783,362,406	1,093,013,754	21,148,990,873
その他	180,898,529	-	-	180,898,529	151,058,185	15,472,739	29,840,344
建設仮勘定	422,431,507	339,204,682	63,306,439	698,329,750	-	-	698,329,750
物品	6,060,662,046	78,662,795	9,583,407	6,129,741,434	4,474,366,064	264,038,763	1,655,375,370
合計	79,793,926,453	1,355,324,452	148,970,957	81,000,279,948	45,731,390,621	1,742,633,307	35,268,889,327

注 記 (連結会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

なお、一部の連結対象団体については、先入先出法による原価法で評価しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法又は旧定率法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年 ~ 50 年

工作物 3 年 ~ 60 年

物品 2 年 ~ 30 年

② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

なお、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち勝央町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、年度末時点の全構成団体の持分相当額から、岡山県市町村総合事務組合の持分相当額を差し引いた金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 令和6年(ワ)第716号

損害賠償請求事件 634,700円

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
(有)アグリスポット岡山	第三セクター等	比例連結	44.58%
岡山市町村総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.94%
岡山市町村総合事務組合 (拠出金事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.61%
岡山県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.57%
岡山県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.57%
岡山県広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.15%
岡山市町村税整理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.28%
津山広域事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.92%
津山広域事務組合 (ふるさと振興事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.63%
津山圏域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.17%
津山圏域資源循環施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.17%
勝英衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.32%
勝田郡老人福祉施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.00%

※全体財務書類の連結対象団体(会計)に追加して上記の団体が含まれます。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体(出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当はありません。